

コロナ禍、物価上昇で家計にダブルパンチ 危機打開の経済対策として消費税を減税せよ

コロナ危機打開へ 国民に行き渡る対策を

内閣府は2月7日、日本経済に関する報告書「日本経済 2021-2022」を発表しました。コロナ禍が経済に与えた影響や各国の経済政策を比較しています。

欧米各国と比較して、日本の対策規模が金額的に大きいことをアピールしますが、コロナ感染を拡大したばかりか、大きな旅行業者など一部に恩恵が偏る「GoTo キャンペーン」なども含まれています。

政府の誇る大規模な経済政策は国民・中小業者にとって不十分です。

私たちは緊急に消費税を減税し、家計を応援するとともに、中小業者の負担軽減を国に働きかけています。コロナの影響を受けるすべての人に行き渡る支援策こそ消費税の引き下げです。

止まらない物価の上昇 いまこそ消費税減税で負担軽減

同報告書では2021年度の家計負担が前年比最大3万9000円増えるとの試算が示されました。燃料費や食料品の値上がりは低所得者ほど負担感が大きくなると危惧されています。

物価上昇が世界的に広がるなか、例えばポーランドではインフレ防止のために燃料や食品等の付加価値税を減税しています。世界76の国と地域が消費税（付加価値税）の減税を行って、負担軽減を図っています。国連加盟国で付加価値税を実施している国の43%超が税率を引き下げています。

日本でも家計の負担軽減や経済対策として、消費税の減税を求めましょう。コロナ危機を乗り越える政策をご一緒に求めましょう。

コロナ禍 各国の主要経済対策 日本が突出して多いわけではない!?

日本	<ul style="list-style-type: none"> GoToキャンペーン 10万円給付 持続化給付金
米国	<ul style="list-style-type: none"> 現金給付 失業保険給付の延長、上乘せ 中小企業給与保護プログラム
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業への給付金 社会保険料の減免 付加価値税の減税
英国	<ul style="list-style-type: none"> 影響を受ける事業者への助成金 事業税の全額免除 住宅ローンの支払い猶予 付加価値税の減税

・JETRO、各紙報道等を基に作成

日本の主な値上げ 値上げ幅が10%以上の商品も

分類	サービス・商品	提供企業	値上げ時期	値上げ幅 (エネルギーは前年同月比)
エネルギー	電力(平均的な家庭)	大手10社	3月	月額835円~1836円
	ガス(平均的な家庭)	大手4社	3月	月額931円~1251円
食品	しょうゆ	キッコーマン	2月	約4%~10%
	豆乳	ヤマサ醤油	3月	約4%~10%
		キッコーマン	2月	約5%~6%
	ハム・ソーセージ	日本ハム	2月	5%~12%
		フリマハム	2月	5%~12%
		伊藤ハム	3月	4%~12%
	パスタ、乾麺	日清製粉ウェルナ	2月	約3%~9%
		ニッポン	2月	約1.5%~9.5%
	マヨネーズなど	味の素	3月	約3%~9%
		キュービー	3月	約2%~10%
日用品	スナック菓子	やおきん	4月	2円(うまい棒)
	即席のカップ麺など	日清食品	6月	5%~12%
	お茶漬けのもと	永谷園	6月	約5~9%
	ティッシュ、トイレ	大王製紙	3月	15%以上
	トイレットペーパー	日本製紙クレシア	4月	10%以上
	文具	コクヨ	1月	平均8%

しんぶん赤旗22年2月8日付より

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820



YouTube で消費税
動画を配信中です。